

目標像・使命 ・教職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び学校の情報化等を行い、本市教育のさらなる振興を図る
--

平成20年度 大阪市教育センター 経営方針

平成20年7月23日

現状認識	経営課題(重点)	戦略及び目標	20年度具体的取り組み・業績目標
<p>・昨年度の大幅な機構改革を踏まえ、今年度も6つの経営課題(重点)を設定し、研修・研究・相談のさらなる充実を図る。</p>	<p>1 教育センターの使命の確認 ・教育センター内の組織の再編</p>	<p>・業務体系の見直し</p>	<p>20年度具体的取り組み・業績目標</p>
<p>・教員の大量採用時期を迎え、若手教員を中心とした教員の資質向上は喫緊の課題となっている。また、学校園の小規模化、教員の繁忙化等により教員が教育センターなどでの研修を受けにくい状況や、各校園における教員の年齢や経験年数の偏りが起こり、先輩から後輩へ授業スキル等を伝達しにくい状況がある。</p>	<p>・教育委員会との連携</p>	<p>・プロジェクト会議の整理、統合</p>	<p>・主任指導主事を中心としたグループ(基本研修、研究等)を組織し、個々の任務を明確にしながら業務に取り組むことができるように業務体系を整理する。 ・能率よく業務を遂行できるようグループ間の連絡調整を充実させる。</p>
<p>・「教職員研修計画改善委員会」を平成19年度に立ち上げ、400余りある研修を約300に整理・統合した。今後、現場のニーズを十分把握し、研修内容について検討し、特に必要性の高い、効果のある研修を企画・実施する必要がある。</p>	<p>・全市校園、外部評価委員会、大学等、外部との連携</p>	<p>・指導部、教務部及び総務部との業務内容の調整</p>	<p>・総括指導主事および主任指導主事で構成した「企画会」で新しい企画等を練り上げる。総括指導主事間の連絡を図り、グループの業務について調整を行う。また、協議内容を係長会・課長会に提案する。</p>
<p>・平成22年度より本格実施される新学習指導要領の移行期間(H21年)に対応できる教材の作成、教員への研修を実施する必要がある。また、科学技術の進歩や国際化の進展にともない、特に小学校を中心とした理科教育や外国語活動の充実など、教師力の向上が求められている。</p>	<p>・教育研究会等との連携</p>	<p>・研修事業評価委員会の再構築</p>	<p>・教育改革フォーラム、学力向上推進委員会、大阪市教師養成講座等における教育センターの役割を明確にしながら、さらに連携を進める。 ・指導部での係長会(週1回)を活用し、必要な事業について、相互に情報交換する。</p>
<p>・平成19年度から特別支援教育の本格実施に伴い、各校園では特別支援教育コーディネーターを中心に支援体制づくりが進んでいる。障害のある子どもの状況は重度・重複化や多様化が進む一方、発達障害の子どもは多くの通常の学級に在籍しており、通常の学級担任の発達障害に対する理解と共に指導力が求められている。</p>	<p>・教育相談の充実</p>	<p>・関係部局との連携</p>	<p>・さらに幅広く外部の意見を聴取するために委員の改選、組織の見直しを行う。 ・年3回開催し、委員の提案内容を指導主事に周知を図るとともに、次年度の研修・研究の充実に生かす。</p>
<p>・子どもを取り巻く社会的環境の急激な変化の中、子どもの行動上の問題、不登校、いじめが原因によるさまざまな事象に関して、深刻かつ多様化している。その現状を踏まえ、子ども理解を進める教員の資質向上が急務となっている。とりわけ、子どもたちの集団をどう育成するかが課題として求められている。</p>	<p>2 教職員の資質向上 (1)研修の充実</p>	<p>・キャリアステージに応じた研修体系の全市校園の周知</p>	<p>・資料「キャリアステージに応じた研修体系」を新任研、2、5、10年次研修で配布し、目的、趣旨を説明し、周知を図る。 ・校長会、教頭会等を通して、新任研修、10年次研修の100%参加を顕示するとともに、2、5年次研修について80%の出席率をめざす。</p>
<p>・子どもを取り巻く社会的環境の急激な変化の中、子どもの行動上の問題、不登校、いじめが原因によるさまざまな事象に関して、深刻かつ多様化している。その現状を踏まえ、子ども理解を進める教員の資質向上が急務となっている。とりわけ、子どもたちの集団をどう育成するかが課題として求められている。</p>	<p>・職種間連携を踏まえた系統的な教科指導の支援</p>	<p>・校種間連携を踏まえた系統的な教科指導の支援</p>	<p>・算数科・数学科においては、教科指導力向上研修(3回実施)の中で、異校種の授業研究会を相互参観できる機会を設定する。 ・国語科においては、研究モデル校を4校設定し、小・中の国語科指導における系統性を重視したカリキュラム開発、指導法の研究支援を行い、成果を全市校園に発信する。</p>
<p>・子どもを取り巻く社会的環境の急激な変化の中、子どもの行動上の問題、不登校、いじめが原因によるさまざまな事象に関して、深刻かつ多様化している。その現状を踏まえ、子ども理解を進める教員の資質向上が急務となっている。とりわけ、子どもたちの集団をどう育成するかが課題として求められている。</p>	<p>・支部、ブロックの研修への支援</p>	<p>・支部、ブロックの研修への支援</p>	<p>・支部、ブロックの研修の指導要請には、100%応える。 ・「研究支援事業」により研究や研修に対する支援を行う。昨年度の30校園・グループから24校園、30グループに拡大する。</p>
<p>・平成19年4月に実施された全国学力・学習状況調査の都道府県別の平均正答率では、大阪府は小学校、中学校ともに全国平均を下回っており、特に思考力・判断力・表現力等が問われる読解や記述式の問題に課題があった。</p>	<p>・研修効果測定の実施拡大</p>	<p>・研修効果測定の実施拡大</p>	<p>・すべての研修について受講者アンケート「満足度」の項目が70%以下の場合、内容・方法について検討する。 ・特別支援教育コーディネーター養成研修フォローアップの効果測定を2回実施し、次年度の研修の企画に生かす。 ・小学校外国語活動および小学校理科指導力向上研修で効果測定を実施する。 ・小学校外国語活動研修については2年間で各校2名の担当教員を育成し、100%の校内研修実施をめざす。小学校理科指導力向上研修については、3年間で各校1名の担当教員を育成し、100%の校内研修実施をめざす。</p>
<p>・平成19年4月に実施された全国学力・学習状況調査の都道府県別の平均正答率では、大阪府は小学校、中学校ともに全国平均を下回っており、特に思考力・判断力・表現力等が問われる読解や記述式の問題に課題があった。</p>	<p>・大阪市教師養成講座の実施</p>	<p>・大阪市教師養成講座の実施</p>	<p>・受講者の90%以上が大阪市の教員をめざすように魅力ある講座内容にする。 ・新任研につなげていくとともに、先輩教員との連携を図るために自主研修に参加している教員との交流(2回)を行う。</p>
<p>・平成20年度4月に実施された全国学力・学習状況調査の分析を進め、学校園への支援および教員の資質向上のための研修を実施する必要がある。</p>	<p>・校園内研修の充実と支援</p>	<p>・校園内研修の充実と支援</p>	<p>・小学校2年次教員在籍校196校に対し、教育指導員を年間3回派遣する。(OJT事業) ・教員の指導力向上のために校内研修支援(OJT)ハンドブックの活用を図る。 ・2、5年次研修は、授業力向上を目標におく内容にし、出席率80%以上をめざす。</p>
<p>・高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中で、子どもたちの「情報モラル」の向上と「情報活用能力」の育成のため、教員のICT能力を一層高める必要がある。</p>	<p>・2年次・5年次研修の内容充実</p>	<p>・2年次・5年次研修の内容充実</p>	<p>・自己の課題を解決できるような内容の研修及び学校経営、運営に関わる研修を実施し、中堅幹部としての力量を高めるとともに受講アンケート「満足度」の項目80%以上をめざす。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・学校マネジメント研修会の実施</p>	<p>・学校マネジメント研修会の実施</p>	<p>・研修内容、参加状況等、校園長会と連携し、登録者数を150名以上として、中堅幹部を育成する。 ・5回の課業内研修に加え、2学期に3回夜間セミナーを実施する。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・管理職</p>	<p>・管理職研修の充実</p>	<p>・校園の課題を踏まえ、行事等の調整を十分図るとともに、ニーズに応じた研修を実施し、出席率70%以上をめざす。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・自主研修会</p>	<p>・火、木曜日の夜間及び土曜日の午前の自主研修会の実施</p>	<p>・火、木曜日の夜間自主研修会(夜間セミナー)は、今日的課題を取り入れた研修を企画し、のべ1000名の参加者をめざす。「集団づくり」「英語コミュニケーション能力」「Webページ更新」「音読のコツ」「発達障害の理解と支援」「保護者との良好な関係づくり」等年間30コマ以上実施する。 ・土曜日の午前の自主研修会(土曜自主研修会)は、教科等指導力向上を目的とした研修を企画し、年間20コマ以上実施する。登録者を240名以上とし、参加率80%以上をめざす。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・課題に応じた研修</p>	<p>・特別企画研修の実施</p>	<p>・指導部、関係各機関、全市校園からのニーズに即した研修を30回企画、実施する。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・全市校園・研究会のWebページ充実への支援</p>	<p>・全市校園・研究会のWebページ充実への支援</p>	<p>・全市校園Webページについて、全市校園の最低年間1更新をめざす。 ・管理職実技研修(5回)および夜間のWebページ更新研修(3回)を新設し、Webページ作成のための実技研修を増加する。かつ作成・更新の方法を教育センターWebページや文書によって全市校園に周知を図る。 ・新OS用の研修内容及び実施方法を検討する。</p>
<p>・規範意識の低下が指摘される中、子どもの豊かな心を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p>	<p>・小学校外国語活動研修会</p>	<p>・小学校外国語活動研修会</p>	<p>・全小学校、特別支援学校から必ず1名以上が受講するよう周知徹底を図る。 ・平成23年度完全実施にむけ、「理論研修—英語運用研修(関西外大)—指導法の研究—実践研究」の体系化した研修を実施する。出席率は90%をめざす。</p>

目標像・使命
・教職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び学校の情報化等を行い、本市教育のさらなる振興を図る

平成20年度 大阪市教育センター 経営方針

平成20年7月23日

現状認識	経営課題(重点)	戦略及び目標	20年度具体的取り組み・業績目標
	(2) 研究の充実	戦略及び目標 ・新学習指導要領に向けた研修の実施 ・特別支援教育に関する研修の充実 ・ピア・サポート研修の充実 ・道徳教育の研修の充実 ・研究相談の充実 ・研究フォーラムの開催 ・教師力向上支援のための設備及び内容の充実 ・授業評価の研究 ・教員の力量を高めるための研究の実施 ・全職員の組織的な各校園への研修・研究支援 ・研修研究事業の拡大 ・指導技術改善研究チームの設置	20年度具体的取り組み・業績目標 ・小学校外国語活動研修会(6回)、小学校理科指導力向上研修(10回)、小・中学校道徳研修会(土曜日3回)等を実施する。 ・新学習指導要領に係る移行措置の情報収集と整理に努め、教育研究会と連携し、月1回情報を発信する。 ・教科等指導力向上研修会の実施ごとに、学習指導要領改訂のポイントを必ず具体的に説明する。 ・3ヶ年計画で全教員に発達障害に関する研修を実施する。今年度においては、4000名の受講者をめざす。 ・指導要領には100%応じ、校園の特別支援教育推進への支援をする。 ・発達障害の理解・啓発のためのDVDを全市校園に作成・配布する。 ・各区に小学校1名、中学校1名のピア・サポート活動を指導できる教員を養成するために、児童・生徒が参加するモデル授業やサポーター育成講座、子どもフォーラムを実施する。 ・平成19・20年度の研修の成果をまとめ、成果の普及方法を検討する。 ・土曜自主研修会において、小・中学校合わせて30人の受講者をめざし、6回の研修を実施する。 ・教科等指導力向上研修において、道徳の授業実践を中心とした研修を実施する。 ・指導主事・教育指導員等が、火・木の開館延長の時間に教師力向上支援室で教科指導、教材等に関する相談を受ける。その結果、教師力向上支援室の利用者が5000人を超えるようにする。 ・研究官、所員、指導主事、大学、教育研究会が連携し、全市校園のニーズにそった報告会を実施し、教員の指導力向上に寄与する。 ・3月に実施し、参加人数500人をめざす。 ・教員にとって、「すぐに使える」指導案を全教科整備する。 ・テーマを決めて月1回、資料展示を行う。 ・「教師力向上支援室(教育センター6階)だより(仮称)」を月1回作成し、全市校園に周知徹底を図る。 ・「授業デザイン力を高める研究」を行い、教員自主研修会や、研究協力員による授業を通して検証するとともに改善を図る。 ・土曜自主研修会に参加している教員を中心として授業評価を行う。 ・小・中の国語科指導において研究協力校を4校設定し、系統性を重視したカリキュラム開発、指導法の研究を行う。 ・校園内研修支援(OJT)サポートブックを使い、授業デザイン力向上プログラムを各校へ周知徹底を図る。 ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、現場のニーズを把握し、「授業デザイン力を高める研究」、「人権教育に関する研究」、「環境教育に関する研究」、「国語科における『活用の力』を育成する研究」を行い、研究フォーラムにおいて全市校園に発信する。 ・校種、教科、領域、その他各校園の課題に応じて、教育センター全職員で指導要領に100%応えるように努める。 ・学力向上や今日的課題の研究を推進する学校を38校園および30グループを指定し、研究実践を進め、公開授業を伴う研究発表を行う。 ・現在配信しているデジタルコンテンツ自主学習教材ソフト(小学校国語、算数、理科、社会)の活用推進および内容改定について、調査・研究を進める。 ・指導部、教育研究会と連携を図り、効果のある指導技術のデータベース化を進める。
	3 教育用ネットワーク(にぎわいねっと)の充実	・学校の機器の整備 ・にぎわいねっとの管理運営 ・ユビキタスネットワークモデル事業による校内LANの研究	・小中学校・特別支援学校111校のパソコンを更新整備する。 ・平成22年度のセンターサーバおよび専門高校端末の更新にむけ、「大阪市産業教育審議会・情報教育推進に関する専門委員会」を立ち上げ、情報教育のめざすべき内容と設備について研究し、整備計画の改善に生かすよう報告書を作成する。 ・モデル事業を実施し、研究指定各校(13校)に校内LANの効果的な活用についての研究し、公開授業を実施する。その成果について広報を推進する。
	4 児童・生徒の学力向上	・全国学力・学習状況調査の分析 ・研修研究事業の拡大(再掲) ・児童、生徒の学力向上のための具体的方策の推進 ・学力向上シンポジウム(仮称)の開催 ・研究フォーラムの開催(再掲)	・検証改善推進チームにおいて、分析ソフト・改善プランシートを作成し、全小・中学校へ9月に配布する。 ・効果のある取り組みについて、リーフレットにまとめ、小・中学校の全教職員に今年度中に配布し、周知を図る。 ・言語力の向上のための教材(小学校低学年用)を作成し、全市小学校に配布する。 ・小学校算数、理科において、移行措置に対応した教材を本年度中に作成する。 ・指導部の「学力向上」担当と連携し、ワーキングチームを中心に学力向上シンポジウム(仮称)を開催し、若手教員の資質向上を図る。 ・教員自主研修会に参加した教員の発表の場を設け、若手教員の300人以上の参加をめざす。
	5 教育に関する情報の収集・発信 ・教育に関する資料、教材ソフトの充実及び研修室等の有効活用を図る	・指導技術改善研究チームの設置(再掲) ・教師力向上のための設置及び内容の充実(再掲) ・Webページ、「クリエイト」等による情報発信の充実	・教育センターの取り組みをすみやかにWebページで公開する。
	6 事務管理の効率化	・事業内容の精査及び見直し	・事業全般について業務の効率化の視点で事業内容の精査、見直しを行い、経費縮減を図り、次年度予算に反映させる。

目標像・使命
・教職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び学校の情報化等を行い、本市教育のさらなる振興を図る

平成20年度 大阪市教育センター 経営方針

平成20年7月23日

現状認識

経営課題(重点)

戦略及び目標
・環境保全に対する主体的取り組み

20年度具体的取り組み・業績目標
・環境に配慮した教育機関をめざして、環境宣言を行い、環境マネジメント・プロジェクトを中心に、照明、空調、エレベーターに関する省エネルギー活動や、省ごみ・省資源活動を積極的に推進する。